



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月25日

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名) 淀 徳久
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 非上場

TEL 0796-24-2111

平成21年6月29日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,326	8.4	187	87.3	147	83.1
20年3月期	21,120	6.3	1,484	12.2	872	12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.84	—	0.4	0.0	0.9
20年3月期	10.92	—	2.5	0.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 — 百万円 20年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	829,682	32,558	3.9	406.83	(速報値) 10.82
20年3月期	822,360	34,376	4.1	429.73	11.04

(参考) 自己資本 21年3月期 32,495 百万円 20年3月期 34,324 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,177	11,159	400	14,795
20年3月期	25,175	25,900	400	18,214

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	45.7	1.1
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	399	270.9	1.2
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		66.5	

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	6.3	400	1.8	250	0.4	3.12
通 期	17,000	12.0	1,000	432.1	600	307.1	7.51

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期 79,875,000 株 20年3月期 79,875,000 株
 期末自己株式数 21年3月期 — 株 20年3月期 — 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1 平成21年3月期の個別業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,759	4.4	77	94.4	96	88.4
20年3月期	19,642	6.4	1,399	15.1	832	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.20	—
20年3月期	10.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	827,298	32,385	3.9	405.45	(速報値) 10.84
20年3月期	822,183	34,265	4.1	428.99	10.99

(参考) 自己資本 21年3月期 32,385 百万円 20年3月期 34,265 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,500	8.6	350	1.2	250	11.7	3.12
通 期	16,800	10.4	900	1065.1	600	522.9	7.51

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機を契機とした世界的な金融経済の混乱を背景に、深刻な景気後退局面に入りました。輸出は海外経済が減速するなかで欧米、アジア向けともに大幅に減少し、設備投資も企業収益や景況感の著しい悪化を受けて大きく落ち込みました。また、個人消費は雇用・所得環境が厳しさを増すなかで低調に推移し、住宅投資も弱含みの動きとなりました。こうした内外需要の動向や在庫調整圧力のもとで生産は大幅に減少しました。

金融面を見ますと、米国の大手証券会社の破綻をきっかけとした金融市場の混乱は、世界有数の規模を誇る大手金融機関が経営危機に追い込まれる事態に発展しました。主要国は政策金利を大幅に引き下げるとともに、金融市場の安定確保のための対応策を相次いで打ち出しました。この間、日本銀行は政策金利を2度にわたり引き下げるとともに、コマーシャル・ペーパー等の買入れや企業金融支援特別オペレーションなどの金融安定化策を実施しました。こうした環境の下、日経平均株価はバブル経済崩壊後の最安値を一時更新するなど大幅に下落して越期しました。

また、県内経済におきましても、急激な景気後退の影響を受けて、輸出関連業種において受注が急激に減少するとともに、内需関連業種においても雇用と所得環境の悪化による個人消費や住宅投資の落ち込みから深刻さが一段と強まりました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の損益は、経常費用が前連結会計年度比4億97百万円減少して191億38百万円となったものの、経常収益が前連結会計年度比17億93百万円減少して193億26百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比12億96百万円減少して1億87百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比7億25百万円減少して1億47百万円となりました。

(平成22年3月期の見通し)

平成22年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めました結果、預金残高は、前連結会計年度末比70億68百万円増加して7,844億96百万円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷するなか、緊急保証制度などを活用して中小・零細企業の資金繰りに積極的に対応するとともに、明石市と京都市に住宅ローンセンターを新設するなどして住宅ローンを積極的に推進しました結果、前連結会計年度末比88億72百万円増加して6,069億29百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用を行っていましたが、市場の混乱からリスク管理を強化しました結果、前連結会計年度末比37億30百万円減少して1,538億23百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は147億95百万円となり、前連結会計年度末比34億18百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、141億77百万円(前連結会計年度比393億53百万円増加)となりました。これは、コールローン等の増加が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、111億59百万円(前連結会計年度比370億60百万円増加)となりました。これは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中期的な経営戦略

当行は、「中期経営計画」（平成19年4月～平成22年3月）において、5つの基本方針を設定し、全役職員一致協力して取り組んでおります。

- 個人取引基盤の拡充
- 顧客保護・コンプライアンスの徹底
- 地域密着型金融の推進
- 収益力の強化
- リスク管理態勢の強化

(3) 対処すべき課題

金融経済危機による景気後退の長期化が避けられない情勢の下、地域金融機関は中小・零細企業に対する金融の円滑な対応や利用者の安心と利便性の向上など、金融機能を一段と発揮することが強く求められております。

こうしたなか、当行は地元企業の資金需要への積極的な対応と地域密着型金融の推進などにより、金融仲介機能の強化に取り組みますとともに、多様化する地域顧客のニーズを的確に把握し付加価値の高い金融商品・サービスを提供してまいります。また、収益基盤の拡充とリスク管理の高度化により収益力を強化し自己資本の充実を図るなど、経営の健全性と企業価値を一段と高めてまいります所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,908	17,154
コールローン及び買入手形	9,210	20,553
買入金銭債権	191	239
商品有価証券	371	214
有価証券	1,7, 12 157,554	1,7, 12 153,823
貸出金	2,3, 4,5,6, 7,8 598,057	2,3, 4,5,6, 7,8 606,929
外国為替	6 885	6 789
リース債権及びリース投資資産	-	2,486
その他資産	7 15,883	7 6,429
有形固定資産	10,11 15,647	10,11 16,856
建物	5,434	5,633
土地	9 9,499	9 9,678
リース資産	-	903
建物仮勘定	14	68
その他の有形固定資産	699	571
無形固定資産	662	582
ソフトウェア	660	567
リース資産	-	13
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	4,593	5,657
支払承諾見返	2,444	2,050
貸倒引当金	4,050	4,083
資産の部合計	822,360	829,682
負債の部		
預金	7 777,427	7 784,496
外国為替	1	0
その他負債	4,146	6,227
役員賞与引当金	3	3
退職給付引当金	2,413	2,425
役員退職慰労引当金	218	242
睡眠預金払戻損失引当金	57	47
その他の偶発損失引当金	181	541
再評価に係る繰延税金負債	9 1,088	9 1,088
支払承諾	2,444	2,050
負債の部合計	787,983	797,123
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	25,357	25,105
株主資本合計	32,326	32,074
その他有価証券評価差額金	925	651
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9 1,072	9 1,072
評価・換算差額等合計	1,998	421
少数株主持分	51	63
純資産の部合計	34,376	32,558
負債及び純資産の部合計	822,360	829,682

(2) 【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
経常収益		21,120		19,326
資金運用収益		15,044		14,908
貸出金利息		12,897		12,689
有価証券利息配当金		1,831		2,036
コールローン利息及び買入手形利息		163		92
預け金利息		116		57
その他の受入利息		34		32
役務取引等収益		2,982		2,223
その他業務収益		2,906		1,841
その他経常収益		187		354
経常費用		19,636		19,138
資金調達費用		2,885		2,942
預金利息		2,735		2,893
コールマネー利息及び売渡手形利息		10		0
借入金利息		0		0
その他の支払利息		138		49
役務取引等費用		1,404		1,334
その他業務費用		2,004		477
営業経費		10,376		10,855
その他経常費用		2,965		3,529
貸倒引当金繰入額		1,188		709
その他の経常費用	1	1,776	1	2,820
経常利益		1,484		187
特別利益		425		138
固定資産処分益		29		-
償却債権取立益		266		138
その他の特別利益		130		-
特別損失		344		42
固定資産処分損		69		40
減損損失	2	3		1
その他の特別損失		271		0
税金等調整前当期純利益		1,565		283
法人税、住民税及び事業税		1,116		107
法人税等調整額		433		15
法人税等合計		682		123
少数株主利益		9		12
当期純利益		872		147

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
前期末残高	1,488	1,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
前期末残高	24,880	25,357
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	872	147
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	2	-
当期変動額合計	476	252
当期末残高	25,357	25,105
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	31,850	32,326
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	872	147
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	6	3
土地再評価差額金の取崩	2	-
当期変動額合計	476	252
当期末残高	32,326	32,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,085	1,576
当期変動額合計	1,085	1,576
当期末残高	925	651

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,075	1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,086	1,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	1,576
当期変動額合計	1,088	1,576
当期末残高	1,998	421
少数株主持分		
前期末残高	43	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	51	63
純資産合計		
前期末残高	34,980	34,376
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	872	147
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	6	3
土地再評価差額金の取崩	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	1,565
当期変動額合計	603	1,817
当期末残高	34,376	32,558

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,565	283
減価償却費	1,052	1,239
減損損失	3	1
貸倒引当金の増減()	820	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	179	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	218	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	57	10
その他の偶発損失引当金の増減()	181	359
資金運用収益	15,044	14,908
資金調達費用	2,885	2,942
有価証券関係損益()	1,298	1,310
為替差損益(は益)	3	0
固定資産処分損益(は益)	39	21
貸出金の純増()減	4,384	8,872
預金の純増減()	4,923	7,068
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	647	335
コールローン等の純増()減	33,403	11,389
外国為替(資産)の純増()減	90	96
外国為替(負債)の純増減()	1	1
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	2,486
資金運用による収入	14,312	15,090
資金調達による支出	6,209	2,417
その他	5,759	547
小計	27,139	13,340
法人税等の支払額	1,964	837
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,175	14,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	176,747	119,627
有価証券の売却による収入	117,837	113,219
有価証券の償還による収入	35,608	18,687
有形固定資産の取得による支出	3,079	1,470
有形固定資産の売却による収入	740	487
無形固定資産の取得による支出	260	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,900	11,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	399	399
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,122	3,418
現金及び現金同等物の期首残高	19,336	18,214
現金及び現金同等物の期末残高	18,214	14,795

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 但銀ビジネスサービス㈱ 但銀リース㈱ (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、其他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)について定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年~50年 動産 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる連結借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年~50年 その他 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,815百万円であります。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,201百万円であります。
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(7) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は20百万円、特別損失は192百万円それぞれ増加し、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円それぞれ減少しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、一定要件を充たす睡眠預金については負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は20百万円減少、特別損失は78百万円増加し、経常利益は20百万円増加、税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>なお、当下半期に金額の合理的見積りが可能となったことに伴い、これを当連結会計年度末より適用しております。そのため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は58百万円多く計上されております。</p>	
	<p>(10)その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(10)その他の偶発損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(12)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12)リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は903百万円、「無形固定資産」中のリース資産は13百万円、「その他負債」中のリース債務は2,283百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,097百万円、延滞債権額は11,875百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は53百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,242百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,268百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,689百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">担保に供している資産</p> <p style="margin-left: 4em;">有価証券 976百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <p style="margin-left: 4em;">預金 2,744百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券29,809百万円及び貸出金71,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、929百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,368百万円、延滞債権額は12,220百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は33百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,264百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,887百万円あります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,572百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">担保に供している資産</p> <p style="margin-left: 4em;">有価証券 975百万円</p> <p style="margin-left: 2em;">担保資産に対応する債務</p> <p style="margin-left: 4em;">預金 3,181百万円</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券30,053百万円及び貸出金25,145百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、924百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな</p>

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<p>い限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,811百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが224,851百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9．土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,653百万円</p> <p>10．有形固定資産の減価償却累計額 10,040百万円</p> <p>11．有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円</p> <p>12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は50百万円であります。</p>	<p>い限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、227,978百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが226,981百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9．土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年 3 月31日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,590百万円</p> <p>10．有形固定資産の減価償却累計額 10,701百万円</p> <p>11．有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円</p> <p>12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は50百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1．その他の経常費用には、貸出金償却715百万円、株式等償却190百万円を含んでおります。</p> <p>2．当連結会計年度において、兵庫県内の遊休資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。</p>	<p>1．その他の経常費用には、貸出金償却1,050百万円、株式等償却916百万円を含んでおります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 : 千株)

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	31	31	-	(注)
合計	-	31	31	-	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成19年 9 月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位 : 千株)

	前連結会計年度 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	17	17	-	(注)
合計	-	17	17	-	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日
平成20年11月26日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成20年 9 月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年 3 月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年 3 月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
20,908 百万円	17,154 百万円
定期預け金	定期預け金
2,053 百万円	1,782 百万円
その他の預け金	その他の預け金
640 百万円	576 百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
18,214 百万円	14,795 百万円

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	371	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
地方債	36,080	36,452	371	372	0
合計	36,080	36,452	371	372	0

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	6,258	7,447	1,189	1,747	557
債券	113,537	113,907	369	1,073	703
国債	58,606	58,271	334	315	650
地方債	37,251	37,654	403	441	38
社債	17,679	17,981	301	315	14
合計	119,795	121,354	1,558	2,820	1,261

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のある株式について186百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	99,732	1,289	-

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場内国債	50
その他有価証券	
非上場株式	65
非上場外国証券	0
非上場その他の有価証券	4

7. 保有目的を変更した有価証券
 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	18,684	84,605	46,747	-
国債	7,391	32,474	18,405	-
地方債	7,923	43,039	22,771	-
社債	3,368	9,091	5,570	-
合計	18,684	84,605	46,747	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年 3 月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	214	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年 3 月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	38,502	38,801	299	322	22
社債	800	798	1	0	2
合計	39,302	39,600	298	323	25

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年 3 月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,976	5,329	646	482	1,129
債券	108,560	108,242	317	516	834
国債	47,213	46,670	543	127	670
地方債	40,479	40,600	120	175	54
社債	20,867	20,972	105	214	109
その他	977	844	132	-	132
合計	115,514	114,417	1,096	999	2,096

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のある株式について903百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	86,510	1,321	-

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年 3 月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	50
その他有価証券	
非上場株式	52
非上場外国証券	0
非上場その他の有価証券	1

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年 3 月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	27,700	73,552	46,342	-
国債	12,052	14,125	20,492	-
地方債	11,164	48,724	19,212	-
社債	4,482	10,702	6,637	-
合計	27,700	73,552	46,342	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 (A)	2,416	2,491
年金資産 (B)	-	-
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,416	2,491
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	3	66
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,413	2,425
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	2,413	2,425

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
勤務費用	133	132
利息費用	63	61
期待運用収益	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	40	28
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	155	221

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は発生しておりません。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,627 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,593 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,627 百万円	退職給付引当金	979	減価償却費	187	その他	496	繰延税金資産小計	5,291	評価性引当額	64	繰延税金資産合計	5,227	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	633	その他	0	繰延税金負債合計	633	繰延税金資産の純額	4,593 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,509 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,723</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,657</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,657 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,509 百万円	退職給付引当金	984	その他有価証券評価差額金	445	減価償却費	169	その他	614	繰延税金資産小計	5,723	評価性引当額	66	繰延税金資産合計	5,657	繰延税金負債		その他	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	5,657 百万円
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	3,627 百万円																																																				
退職給付引当金	979																																																				
減価償却費	187																																																				
その他	496																																																				
繰延税金資産小計	5,291																																																				
評価性引当額	64																																																				
繰延税金資産合計	5,227																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	633																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	633																																																				
繰延税金資産の純額	4,593 百万円																																																				
繰延税金資産																																																					
貸倒引当金	3,509 百万円																																																				
退職給付引当金	984																																																				
その他有価証券評価差額金	445																																																				
減価償却費	169																																																				
その他	614																																																				
繰延税金資産小計	5,723																																																				
評価性引当額	66																																																				
繰延税金資産合計	5,657																																																				
繰延税金負債																																																					
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	0																																																				
繰延税金資産の純額	5,657 百万円																																																				
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.09</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.62 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		受取配当金益金不算入	1.45	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	収用等の特別控除	1.30	住民税等均等割等	1.26	過年度法人税等	0.42	評価性引当額	4.09	その他	0.37	税効果会計適用後の法人税負担率	43.62 %	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">9.10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.49 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		受取配当金益金不算入	9.10	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10	住民税等均等割等	8.27	過年度法人税等	0.03	評価性引当額	0.80	その他	0.82	税効果会計適用後の法人税負担率	43.49 %														
法定実効税率	40.63 %																																																				
(調整)																																																					
受取配当金益金不算入	1.45																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44																																																				
収用等の特別控除	1.30																																																				
住民税等均等割等	1.26																																																				
過年度法人税等	0.42																																																				
評価性引当額	4.09																																																				
その他	0.37																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	43.62 %																																																				
法定実効税率	40.63 %																																																				
(調整)																																																					
受取配当金益金不算入	9.10																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.10																																																				
住民税等均等割等	8.27																																																				
過年度法人税等	0.03																																																				
評価性引当額	0.80																																																				
その他	0.82																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	43.49 %																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
 連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	18,679	604	42	19,326	-	19,326
(2)セグメント間の内部経常収益	79	31	432	544	544	-
計	18,759	636	475	19,871	544	19,326
経常費用	18,682	592	408	19,682	543	19,138
経常利益	77	44	67	188	0	187
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	828,127	3,598	1,333	833,060	3,378	829,682
減価償却費	1,190	16	32	1,239	-	1,239
減損損失	1	-	-	1	-	1
資本的支出	1,538	69	-	1,607	-	1,607

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1)銀行業・・・銀行業
- (2)リース業・・・リース業
- (3)その他の事業・・・事務代行業、不動産賃貸業

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	429.73	406.83
1株当たり当期純利益金額	円	10.92	1.84

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	34,376	32,558
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	百万円	51	63
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,324	32,495
1株当たりの純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式数	千株	79,875	79,875

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	872	147
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	872	147
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,873

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当ありません

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,908	17,154
現金	17,765	14,473
預け金	3,143	2,681
コールローン	9,210	20,553
買入金銭債権	191	239
商品有価証券	371	214
商品国債	357	195
商品地方債	13	19
有価証券	157,629	153,898
国債	58,271	46,670
地方債	73,734	79,102
社債	18,031	21,822
株式	7,587	5,457
その他の証券	4	846
貸出金	600,076	609,105
割引手形	5,650	4,538
手形貸付	40,861	40,542
証書貸付	517,591	529,152
当座貸越	35,973	34,871
外国為替	885	789
外国他店預け	575	449
買入外国為替	39	34
取立外国為替	270	305
その他資産	14,865	6,408
未収収益	1,146	1,025
金融派生商品	61	40
その他の資産	13,657	5,342
有形固定資産	14,416	14,788
建物	4,596	4,828
土地	9,105	9,285
リース資産	-	34
建物仮勘定	14	68
その他の有形固定資産	699	571
無形固定資産	661	568
ソフトウェア	660	567
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	4,573	5,615
支払承諾見返	2,444	2,050
貸倒引当金	4,052	4,087
資産の部合計	822,183	827,298

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
預金	777,744	784,828
当座預金	21,954	22,203
普通預金	247,120	253,164
貯蓄預金	11,556	11,437
通知預金	329	791
定期預金	482,630	482,173
定期積金	5,453	4,876
その他の預金	8,699	10,181
外国為替	1	0
売渡外国為替	1	-
未払外国為替	0	0
その他負債	3,778	3,702
未払法人税等	266	10
未払費用	2,149	2,676
前受収益	362	327
従業員預り金	339	351
給付補てん備金	4	5
金融派生商品	59	39
リース債務	-	36
その他の負債	597	255
役員賞与引当金	3	3
退職給付引当金	2,396	2,406
役員退職慰労引当金	218	242
睡眠預金払戻損失引当金	57	47
その他の偶発損失引当金	181	541
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
支払承諾	2,444	2,050
負債の部合計	787,917	794,912
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	25,298	24,995
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	21,304	21,001
別途積立金	20,387	20,887
繰越利益剰余金	917	114
株主資本合計	32,267	31,964
その他有価証券評価差額金	925	651
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,072	1,072
評価・換算差額等合計	1,998	421
純資産の部合計	34,265	32,385
負債及び純資産の部合計	822,183	827,298

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	19,642	18,759
資金運用収益	15,094	14,960
貸出金利息	12,946	12,740
有価証券利息配当金	1,832	2,037
コールローン利息	162	87
買入手形利息	0	4
預け金利息	116	57
その他の受入利息	34	32
役務取引等収益	2,982	2,223
受入為替手数料	843	797
その他の役務収益	2,139	1,426
その他業務収益	1,351	1,195
外国為替売買益	67	61
商品有価証券売買益	5	-
国債等債券売却益	1,278	1,133
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	213	379
株式等売却益	54	241
その他の経常収益	158	138
経常費用	18,243	18,682
資金調達費用	2,885	2,943
預金利息	2,736	2,894
コールマネー利息	10	0
借用金利息	0	0
その他の支払利息	138	49
役務取引等費用	1,404	1,334
支払為替手数料	172	163
その他の役務費用	1,231	1,170
その他業務費用	126	1
商品有価証券売買損	-	1
金融派生商品費用	126	-
営業経費	10,860	10,871
その他経常費用	2,966	3,530
貸倒引当金繰入額	1,189	711
貸出金償却	715	1,050
株式等売却損	39	63
株式等償却	190	916
その他の経常費用	830	790
経常利益	1,399	77
特別利益	425	138
固定資産処分益	29	-
償却債権取立益	265	138
その他の特別利益	130	-
特別損失	344	42
固定資産処分損	69	40
減損損失	3	1
その他の特別損失	271	-
税引前当期純利益	1,480	172
法人税、住民税及び事業税	1,099	39
法人税等調整額	451	37
法人税等合計	647	76
当期純利益	832	96

(3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,481	5,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,481	5,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,487	1,487
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487	1,487
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,488	1,487
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,487	1,487
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,993	3,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,993	3,993
その他利益剰余金		
役員退職慰労金積立金		
前期末残高	168	-
当期変動額		
役員退職慰労金積立金の取崩	168	-
当期変動額合計	168	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	19,637	20,387
当期変動額		
別途積立金の積立	750	500
当期変動額合計	750	500
当期末残高	20,387	20,887

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,062	917
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
役員退職慰労金積立金の取崩	168	-
別途積立金の積立	750	500
当期純利益	832	96
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	2	-
当期変動額合計	144	803
当期末残高	917	114
利益剰余金合計		
前期末残高	24,862	25,298
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
役員退職慰労金積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	832	96
自己株式の処分	-	0
土地再評価差額金の取崩	2	-
当期変動額合計	436	303
当期末残高	25,298	24,995
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	31,831	32,267
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	832	96
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	6	3
土地再評価差額金の取崩	2	-
当期変動額合計	436	303
当期末残高	32,267	31,964

(単位:百万円)		
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,011	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,085	1,576
当期変動額合計	1,085	1,576
当期末残高	925	651
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
前期末残高	1,075	1,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	1,072	1,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,086	1,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	1,576
当期変動額合計	1,088	1,576
当期末残高	1,998	421
純資産合計		
前期末残高	34,918	34,265
当期変動額		
剰余金の配当	399	399
当期純利益	832	96
自己株式の取得	6	3
自己株式の処分	6	3
土地再評価差額金の取崩	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	1,576
当期変動額合計	652	1,880
当期末残高	34,265	32,385

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】
該当ありません。